

四半期報告書

(第92期第1四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,863,008	3,926,972	16,634,804
経常利益 (千円)	234,761	193,282	1,292,075
四半期(当期)純利益 (千円)	94,982	104,104	561,966
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	69,760	83,424	824,503
純資産額 (千円)	10,439,384	11,084,582	11,206,460
総資産額 (千円)	22,129,330	22,265,024	22,453,845
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.07	9.94	53.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	9.85	53.30
自己資本比率 (%)	47.1	49.6	49.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第91期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきまして、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社であるリオン計測器販売(株)は、平成24年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所（さいたま市南区）に業務を移管しております。同社は5月10日付で解散決議を行い、現在清算手続中であります。

リオン計測器販売(株)の概要

所在地	さいたま市南区
設立年月日	平成18年5月31日
資本金	2千万円
株主構成	リオン(株) 100%
事業の内容	音響・振動計測器、微粒子計測器及びその関連製品の販売

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要があったものの、長期化する円高や長引く欧州債務危機の影響などにより、不透明な状況が継続いたしました。

当社グループの業績につきましては、個人の消費マインドが改善したことや、医療機関での設備投資が引き続き堅調であったことなどから、前年同四半期と比べて増収となりました。利益面においては、新製品の発売にともない販売促進費が増加したことなどから、営業利益、経常利益は若干減益となったものの、四半期純利益につきましては、前年同四半期に発生した震災復興支援に係る特別損失が当四半期においては発生しなかったことなどにより増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	3,863	3,926	63	1.7
営業利益	237	196	△41	△17.4
経常利益	234	193	△41	△17.7
四半期純利益	94	104	9	9.6

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、東日本大震災により冷え込んだ消費マインドがこの1年間で徐々に回復したことや、6月に発売した当社最上位機種の新製品（リオネットマジェス）が好評を博したことに加え、新製品発売キャンペーンで両耳装用をアピールしたことにより、予想を上回る販売台数となりました。また、医用検査機器では、聴力検査室等の設備投資意欲が継続したことなどから売上高は増加しました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、国内における民間企業の業績は回復しつつあるものの、依然として設備投資には慎重な傾向が見られ、主力製品である騒音計や振動計の販売が減少しました。また、海外では新型騒音計の販売が好調に推移しましたが、経済の先行き不透明感や円高の影響によって買い控え傾向が強まったことなどから売上高は減少しました。また、微粒子計測器では、医薬食品関連市場への多点システム等の販売増加に注力しましたが、OEM製品の修理契約を解約したことなどにより売上高は減少しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	増減	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	増減	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	増減
医療機器事業	2,409	2,583	174	2,222	2,331	109	186	251	65
環境機器事業	1,453	1,343	△110	1,402	1,398	△3	51	△55	△106
計	3,863	3,926	63	3,625	3,730	105	237	196	△41

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は366百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	10,492,000	10,492,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,492,000	—	1,284,976	—	1,708,474

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,473,600	104,736	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000	—	—
総株主の議決権	—	104,736	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.16
計	—	17,100	—	17,100	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,048,844	2,160,103
受取手形及び売掛金	※ 5,295,096	※ 4,883,177
たな卸資産	3,015,053	3,072,984
その他	759,467	820,992
貸倒引当金	△58,659	△59,244
流動資産合計	11,059,802	10,878,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,084,408	2,055,860
土地	6,184,531	6,272,129
その他（純額）	857,311	845,420
有形固定資産合計	9,126,252	9,173,410
無形固定資産		
投資その他の資産	435,412	404,325
その他	1,923,615	1,899,777
貸倒引当金	△91,236	△90,501
投資その他の資産合計	1,832,378	1,809,276
固定資産合計	11,394,043	11,387,011
資産合計	22,453,845	22,265,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,092,735	※ 1,075,791
1年内償還予定の社債	710,000	660,000
短期借入金	872,780	808,080
未払法人税等	273,255	184,048
未払費用	194,189	868,123
賞与引当金	728,722	387,079
製品保証引当金	152,970	153,749
返品調整引当金	50,662	51,258
その他	131,426	141,186
流動負債合計	4,206,742	4,329,317
固定負債		
社債	850,000	810,000
長期借入金	1,759,915	1,584,720
退職給付引当金	2,508,817	2,538,907
その他	1,921,910	1,917,496
固定負債合計	7,040,642	6,851,124
負債合計	11,247,385	11,180,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,822,400	4,717,007
自己株式	△10,094	△10,094
株主資本合計	7,805,756	7,700,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,847	66,702
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
為替換算調整勘定	△2,657	△3,192
その他の包括利益累計額合計	3,372,731	3,352,051
新株予約権	27,971	32,167
純資産合計	11,206,460	11,084,582
負債純資産合計	22,453,845	22,265,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,863,008	3,926,972
売上原価	1,869,164	1,911,469
売上総利益	1,993,844	2,015,503
販売費及び一般管理費	1,755,925	1,818,999
営業利益	237,919	196,503
営業外収益		
受取利息	1,173	955
受取配当金	5,361	5,797
受取家賃	7,297	7,434
出資持分利益	6,990	—
受取保険金	3,550	8,756
その他	6,009	2,301
営業外収益合計	30,382	25,245
営業外費用		
支払利息	15,272	11,952
貸倒引当金繰入額	8,767	5,912
その他	9,501	10,603
営業外費用合計	33,540	28,467
経常利益	234,761	193,282
特別損失		
固定資産除却損	3,562	2,704
固定資産売却損	—	151
投資有価証券評価損	735	83
災害による損失	37,933	—
特別損失合計	42,231	2,939
税金等調整前四半期純利益	192,529	190,342
法人税、住民税及び事業税	198,607	191,237
法人税等調整額	△101,060	△104,999
法人税等合計	97,547	86,237
少数株主損益調整前四半期純利益	94,982	104,104
四半期純利益	94,982	104,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,982	104,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,180	△20,145
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△534
その他の包括利益合計	△25,222	△20,680
四半期包括利益	69,760	83,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,760	83,424
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

平成24年3月13日開催の当社取締役会決議により、連結子会社であるリオン計測器販売(株)は本年3月31日をもって営業を停止し、4月に開設した当社東日本営業所（さいたま市南区）に業務を移管しております。なお、同社は5月10日付で解散決議を行い、現在清算手続中であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	170,179千円	151,151千円
支払手形	1,773千円	5,185千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	141,219千円	150,560千円
のれんの償却額	1,034千円	1,034千円

（株主資本等関係）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	188,548	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	209,497	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,409,575	1,453,433	3,863,008	—	3,863,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,409,575	1,453,433	3,863,008	—	3,863,008
セグメント利益	186,859	51,060	237,919	—	237,919

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,684	1,343,288	3,926,972	—	3,926,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,583,684	1,343,288	3,926,972	—	3,926,972
セグメント利益 又は損失(△)	251,881	△55,378	196,503	—	196,503

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	9円07銭	9円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	94,982	104,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,982	104,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,474	10,474
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	9円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。